

| 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp
-------	---

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

〔 ホームページのご案内 〕

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



第66期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しています。

アドレスはこちら
<http://www.moriya-s.co.jp>



[株主の皆様へ]



代表取締役会長
伊藤隆三



代表取締役社長
吉澤浩一郎

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、当社第66期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の「株主通信」をお届けいたします。

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が米中貿易摩擦などを背景に先行きに不透明感が強まったことを受け、前年度に比べやや減速しましたが、米国を中心とした主要国や新興国の国内景気が底堅く推移したこと、米中貿易摩擦も収束の兆しが見え始めたことなどから、緩やかに持ち直していくものと予測されていたところ、12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症が期末にかけて瞬く間に全世界を覆い、世界経済は中国が大幅なマイナス成長に陥るなど一気に混迷を極める状況になりました。これを受けて国内景気も期央頃から米中貿易摩擦や消費税増税等の下押しリスクにより、これまでの拡大基調に翳りが見え始めていたところ、年明け以降は新型コロナウイ

ルス感染防止対策の影響が徐々に強まり、期末にかけて景況が急速に悪化すると共に先行きの見えない状況に立ち至りました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、国内景気にやや減速感が強まり、期末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響が急速に拡大し始めたものの、通期では政府投資、民間投資は共に前年度を上回り、国土強靱化対策や大規模自然災害の復旧需要、大都市圏の大型再開発事業、訪日外国人旅行者の増加に伴うホテル等の建設増加などに支えられ、事業環境は概ね堅調に推移しました。

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、政府建設投資は国土強靱化政策の推進等により前年度並みの水準が期待できるものの、民間建設投資は新型コロナウイルス感染拡大問題が長期化すれば急減速する可能性を否定できないうえ、慢性的な人手不足と建設作業員の高齢化による生産性の低下等が将来に

亘って想定され、労務費や資材価格の上昇、人件費コストの増大等も見込まれることから、建設業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと思われます。

地方圏を事業基盤としている当社グループは、長野県内でこれまで以上に安定した業績を維持、確保すると共に、首都圏・中京圏を核とする大都市圏では引き続き事業基盤の構築・強化対策を継続し、併せて与信審査等を含めた事業リスクの管理を徹底することがより一層強く求められています。

このような環境下、当社グループは、コンプライアンス遵守体制の強化を図ると共に、「市況に影響されない事業収益力の確立・強化」を目標に「与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理」、「受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行」、「首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化」、「不動産開発事業への積極的な取り組み」などの諸施策を実行し、収益力の強化を図ってまいりました。

当期の業績について

当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業共に前期からの繰越工事が豊富であり、工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高は395億3千1百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。損益面につきましては、建設技術者・技能者の不足に加え、苛烈な価格競争へ転じる兆しが見え始めているなか、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めた結果、経常利益は13億5千万円（前連結会計年度比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億4千1百万円（前連結会計年度比12.0%減）を確保することができました。

今後の見通しについて

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は新型コロナウ

イルスの世界的な蔓延に終息の見通しが立たないことから悲観的な見方が大勢を占め、素材産業や自動車業界を中心に景況感が一層悪化すると思われます。国内経済につきましても、新型コロナウイルス感染防止対策等により企業活動の停滞は避けられず、飲食業や観光宿泊業のみならず製造業の事業環境も一層厳しさを増すことが予想されます。

建設業界におきましては、大都市圏では今後も人口集中に伴うインフラ整備や再開発事業の加速が見込めること、公共インフラの防・減災、老朽化対策需要等が増加基調にあること、大規模自然災害の復旧需要が本格化することなどから一定程度の市場規模の維持は期待できますが、長期間に亘って新型コロナウイルス問題に起因する内外経済の減速が続けば、国内景況がこれまでどおりの拡大基調を維持することは期待できず、殊に地方圏の建設業界を取り巻く事業環境は楽観視できない状況になることは言を待ちません。

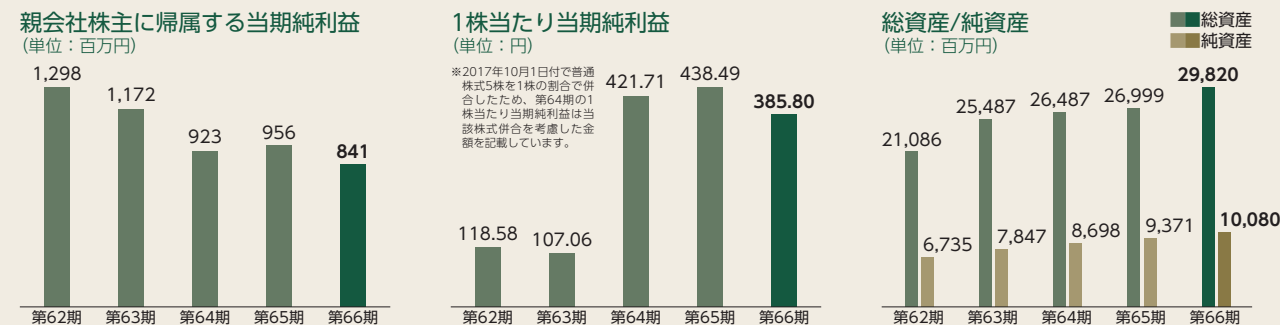
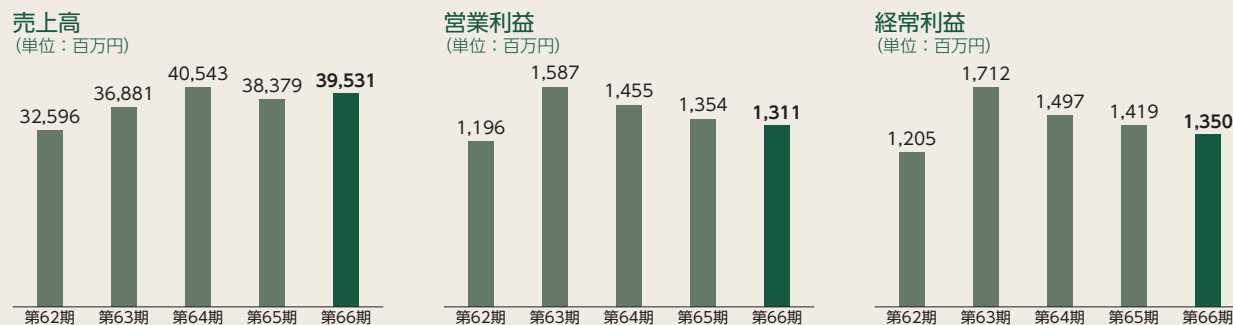
このような環境下、当社グループは、コンプライアンス遵守体制を更に徹底させると共に、業務処理の効率化を推進して生産性の向上を図り、「市況に影響されない事業収益力の確立・強化」を目標として引き続き以下の施策を実行し、高収益体質への転換を一層推進しつつ、安定した事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

- ①基本を踏まえた安全衛生対策の徹底
- ②受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化
- ④不動産開発事業における回収活動の優先実行
- ⑤働き方改革の更なる推進
- ⑥社員に対する教育訓練の広範囲な展開と木目細かな実施
- ⑦SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））の全社展開

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

連結経営成績



[施 工 作 品 紹 介]



第一学校給食センター改築 建築主体工事

施 工 地：長野県長野市
発 注 者：長野県長野市
設 計 者：株式会社第一設計
用 途：給食センター

ポレスター上諏訪駅前テラス新築工事

施 工 地：長野県諏訪市
発 注 者：株式会社マリモ
設 計 者：株式会社マリモ
用 途：共同住宅



北児童館・北小校区共生ステーション整備工事

施 工 地：愛知県長久手市
発 注 者：愛知県長久手市
設 計 者：株式会社青島設計
用 途：児童館、共生ステーション



(仮称) ホテル ルートイン柏新築工事

施 工 地：千葉県柏市
発 注 者：ルートインジャパン株式会社
設 計 者：株式会社企画社
用 途：ホテル

東名高速道路 駒門スマートインターチェンジ工事

施 工 地：神奈川県足柄上郡松田町～静岡県富士市
発 注 者：中日本高速道路株式会社
概 要：スマートインターチェンジ



平成29年度 社会資本整備総合交付金(道路)工事 (小嵐バイパス)

施 工 地：長野県飯田市
発 注 者：長野県
概 要：道路築造工

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2020年3月31日現在	前期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,431,964	20,734,142
固定資産	6,389,019	6,265,826
有形固定資産	3,665,539	3,378,207
無形固定資産	146,251	64,088
投資その他の資産	2,577,228	2,823,530
POINT.1 資産合計	29,820,984	26,999,968
負債の部		
流動負債	18,361,845	15,979,592
固定負債	1,378,429	1,648,511
POINT.2 負債合計	19,740,275	17,628,104
純資産の部		
株主資本	10,013,349	9,301,799
その他の 包括利益累計額	67,359	70,065
POINT.3 純資産合計	10,080,709	9,371,864
負債純資産合計	29,820,984	26,999,968

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

現金預金は減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が増加したことなどを主因に、前連結会計年度比2,821百万円増加し、29,820百万円となりました。

POINT.2 負債について

未成工事受入金が減少しましたが、支払手形・工事未払金、短期借入金が増加したことなどを主因とし、前連結会計年度比2,112百万円の増加となり、19,740百万円となりました。

POINT.3 純資産について

親会社株主に帰属する当期純利益を841百万円計上したことなどを主因に、純資産は、前連結会計年度比708百万円増加し、10,080百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	39,531,837	38,379,511
売上原価	35,761,400	34,674,321
売上総利益	3,770,437	3,705,190
販売費及び一般管理費	2,458,747	2,350,197
営業利益	1,311,689	1,354,993
営業外収益	101,753	97,736
営業外費用	63,106	32,876
経常利益	1,350,336	1,419,852
特別利益	-	140,429
特別損失	67,254	177,100
税金等調整前当期純利益	1,283,082	1,383,181
法人税、住民税及び事業税	415,575	459,364
法人税等調整額	26,315	△ 32,438
当期純利益	841,191	956,255
親会社株主に 帰属する当期純利益	841,191	956,255

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 4,328,713	△ 227,742
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 365,366	△ 85,930
財務活動による キャッシュ・フロー	1,450,968	△ 189,649
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 3,243,112	△ 503,322
現金及び現金同等物の 期首残高	6,986,212	7,489,534
現金及び現金同等物の 期末残高	3,743,100	6,986,212

[会社概要 / 株式の状況 (2020年3月31日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	1955年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	317名

役員 (2020年6月19日現在)

代表取締役会長	伊藤隆三
代表取締役社長 執行役員社長	吉澤浩一郎
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	新井健一
取締役 常務執行役員	伊藤由郁紀
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	町田充徳
社外監査役	鴫澤 裕
社外監査役	小林 泰

株式の状況

発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式の総数	2,260,000株
株主数	812名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数	持株比率
守谷商会従業員持株会	239,760株	10.99%
一般財団法人守谷奨学財団	192,200	8.81
守谷商会取引先持株会	154,300	7.07
株式会社八十二銀行	108,700	4.98
山根敏郎	80,000	3.67
守谷晶子	77,120	3.53
株式会社タナベスポーツ	70,900	3.25
守谷堯夫	62,000	2.84
守谷ソノ	50,400	2.31
八十二キャピタル株式会社	47,114	2.16

(注) 1.当社は自己株式77,720株を保有していますが、上記「大株主」から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智4丁目8番3号
渋谷営業所	東京都渋谷区代々木3丁目1番11号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2